



宇治市産業戦略

広がる、生まれる、進化する
“産業交流都市・UJI”

改訂版

令和4年3月



はじめに

宇治市では、少子高齢社会が進展する中、市内経済の活性化を図り、雇用の促進と定住人口の確保を目指すため、これからの産業振興の指針となる「宇治市産業戦略」を平成31年3月に策定し、市内産業の成長・発展に向けた施策を実施してまいりました。

「宇治市産業戦略」は令和元年度から概ね10年先を見据えつつ、令和元年度から令和3年度までの3年間における施策方針を定めておりましたことから、宇治市第6次総合計画第1期中期計画の重点施策であります“活力あふれる産業振興と未来への投資”に基づき、令和4年度から令和7年度における施策方針を定める「宇治市産業戦略 改訂版」を策定いたしました。

この「宇治市産業戦略 改訂版」では、引き続き、「広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”」をコンセプトに、「将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。」を、その目標として掲げ、令和4年度からの4年間で取り組む具体的な施策を新たに設定いたしました。加えて、新型コロナウイルス感染症の様なパンデミックの他、今後想定される災害や海外情勢変化等の緊急事態等、“新たな経済への脅威”に対しても、その時々々の状況の変化や求められる支援内容の把握に努め、市内事業者に寄り添った施策を実施してまいります。

今後も引き続き、宇治市と宇治商工会議所が協同して運営する産業支援拠点「宇治NEXT」を中心に、市の関係課や国・京都府関係機関、産業支援機関、金融機関、大学等と連携しながら、市内経済の活性化に向け「宇治市産業戦略 改訂版」に位置付けた各種施策を、着実に進めてまいります。

結びに、本計画の策定にあたりまして、熱心にご論議いただき、貴重なご意見やご提案をいただきました宇治市産業振興会議の委員の皆様をはじめ、アンケートやヒアリングにご協力いただきました各事業者や関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和4年（2022年）3月

宇治市長 松村 淳子



目 次

第1章 戦略策定の趣旨

1. 戦略策定の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 宇治市第6次総合計画における位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 宇治市産業の現状と課題

1. 宇治市を取り巻く社会情勢や経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 宇治市産業の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
3. 宇治市産業における課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
4. 宇治市産業戦略に位置付けた取組の成果と課題・・・・・・・・・・・・ 23

第3章 産業戦略の目標と方向性

1. 産業戦略の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
2. 産業戦略の取組の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
3. 産業分野ごとの目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
4. SDGsの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

第4章 具体的な取組内容

1. 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
2. 具体的な取組内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
3. 新たな経済への脅威に対応した取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

第5章 推進体制

1. 産業戦略の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

参考資料

1. 産業戦略改定の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
2. 宇治市産業振興会議設置要項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
3. 宇治市産業振興会議委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
4. 宇治市産業戦略の改定にかかるアンケート調査・・・・・・・・・・・・ 60

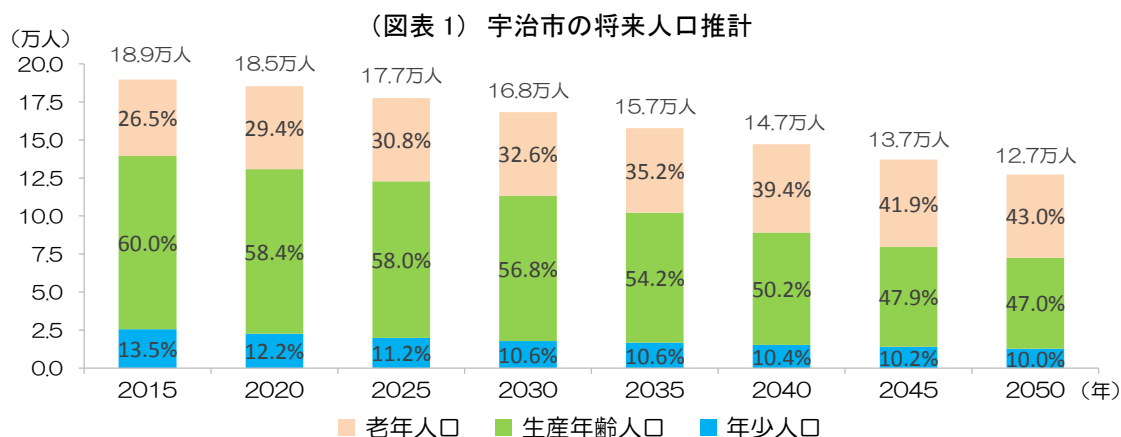
第1章 戦略策定の趣旨

1. 戦略策定の背景と目的

(1) 戦略策定の背景

① 人口減少と少子高齢化の進行

宇治市の人口は減少に転じており、2015年（平成27年）から2045年までに総人口は約27.5%減少、高齢化率（65歳以上の人口が占める比率）は、約26.5%から約41.9%へ高まる一方で、生産年齢人口率（15～64歳の人口が占める比率）は約60.0%から約47.9%へ低下すると予測されています。さらに、2050年までに総人口は約33.0%減少、高齢化率は約43.0%、生産年齢人口率は約47.0%になると予測されています。総人口が減少する中で生産年齢人口率も低下するため、地域経済の担い手の減少が懸念されます（図表1）。



資料：宇治市資料「宇治市の将来人口推計」（令和2年（2020年）10月）

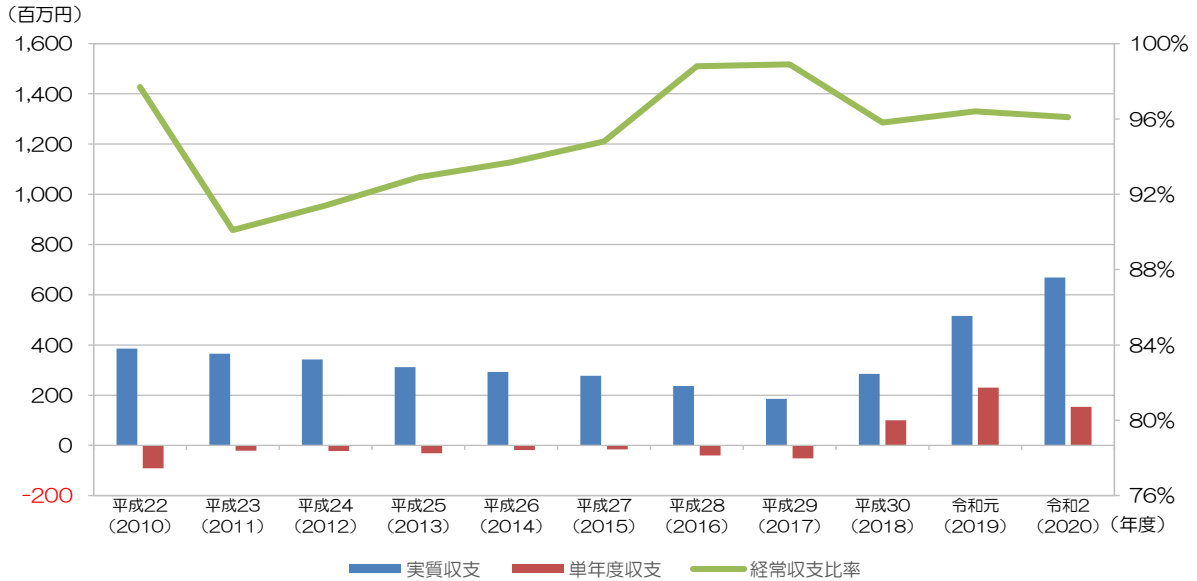
② 宇治市の産業をめぐる環境の変化

グローバル化に加え、ポストコロナに向けて、様々な産業において世界的な競争が激化しています。さらに、デジタル化への対応やグリーン社会の実現等、社会課題の解決に向けた取組の推進、日本国内における産業構造や消費者行動の変化、働き方に対する意識の変化等、産業をめぐる状況が急速なスピードで変化しています。こうした変化に本市の産業も無関係ではなく、新たな対応が求められています。

③ 宇治市の厳しい財政状況

宇治市では市税収入が減少傾向にある一方で、扶助費（福祉サービス等）等の義務的経費は増加傾向にあります。経常的な収入（市税収入等）に対する経常的な支出（義務的経費）の比率を示す経常収支比率は、令和2年度（2020年度）決算において96.1%と弾力性の低い硬直した財政構造となっており、市内経済の活性化を通じた市税収入の確保が求められています（図表2）。

(図表 2) 宇治市の実質収支・単年度収支・経常収支比率の推移



資料：宇治市資料「宇治市普通会計決算概要」(令和2年度(2020年度))

(2) 戦略策定の目的

宇治市の産業振興についての方針を示し、具体的な取組を進めることにより、市外からの需要や人の流れを呼び込むとともに、市内の経済循環を促進することにより市内経済を活性化させることを目的として策定します。

2. 宇治市第6次総合計画における位置付け

宇治市第6次総合計画(令和4年度(2022年度)～令和15年度(2033年度))では宇治市が目指す都市像に向けた5つのまちづくりの方向を掲げています。そのうち、「地域経済が活発なまち」において、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくる等、地域経済が活発なまちを目指すとの方針を示しています。また、第6次総合計画の第1期中期計画(令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度))における3つの重点施策の中では「活力あふれる産業振興と未来への投資」を掲げています。将来にわたって持続発展できるまちをつくるため、地域資源を活かした市内産業の振興や地域の特性を活かした都市基盤整備等、活力あふれる産業振興と未来への投資により、市民や地域生活を支えるまちづくりを進める事を目標としており、産業戦略はここに位置付けています(図表3)。

3. 計画期間

産業戦略の計画期間は、令和元年度(2019年度)から概ね10年先までを見据えつつ、令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの3年間における施策の方針を定めていました。本改訂版においては、令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)までの4年間における施策の方針を定めています。

(図表 3)

